

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1133	(H.24)No.	1133
-----------	------	-----------	------

事務事業名 外国語活動実践研究事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	468001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	外国語活動実践研究事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	外国語活動実践研究事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>平成20年3月に新学習指導要領が告示され、小学校5・6年生の外国語活動の実施が明記された。</p> <p>本事業において、教員スキルアップ研修(教材の活用の仕方の研究)(ALTとチームティーチングにおける授業づくりの研究)を行う。外国語指導支援員を派遣する。外国語活動指導用教材教具を配布する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>外国語活動実施に向けて、各校への教材の支援と、実践研究校の授業実践研究を先進的に行う。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	小学校外国語活動本格実施に向け、先進地視察をし、体制づくりと指導に生かすとともに、教員スキルアップ研修の実施・各校への教材の支援等を行った。 ・消耗品費:407千円 ・報償費:93千円		・小学校外国語活動の推進を図るため、教員スキルアップ研修を実施する。 ・外国語指導支援員への謝金。 ・教材の購入。 等により、外国語活動の授業の充実を目指す。 ・事業推進報償費:310,000円 ・消耗品費:310,000円		補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	500千円	620千円	620千円	620千円	620千円	620千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 500	620	620	620	620	620	
人工数	職員	0.10人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	309千円	309千円	309千円	309千円	309千円	
+ 総事業費	(0千円) 1,247千円	929千円	929千円	929千円	929千円	929千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ALTの配置数	人	2	2	2	3
	実績						
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	62.0
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
スキルアップ講座にたくさんの方に参加していただき、参加者からも好評をえている。	教師が主導となり、授業実践が行えるように、研修会を実施していきたい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
外国語指導支援員の登録人数が少ない。 教師と支援員との意思疎通を図るための調整が必要である。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	教員の研修会等を増やし、知識・技術の向上を図る。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
グローバル化に対応できる子どもの育成は必須である。

特記事項

--